

外山 鉦一 議員

子ども達の未来のために「理科教育」の更なる向上を

— 今後も追求意欲を醸成する授業づくりに取り組んでいく —

問 「児童生徒理科研究発表会」の内容や各種全国発表会での数多くの受賞歴などから、本市の理科教育レベルが高いのは明らかである。このレベルの高さを維持している要因は。

答 学校教育において、「子ども達の疑問や驚きを大切にしながら問題解決的な学習に取り組んでいること」、自動車関連企業や夢と学びの科学体験館などの施設が身近にあり、「最先端の科学やものづくりに触れ、関心を高められる環境があること」などが要因として挙げられる。

問 退職した教員などで構成された観察実験アシスタントの配置人数と活動内容は。

答 小学校5・6年

松永 寿 議員

女性が消防団に入団しやすくなる対応を

— 消防団詰所に更衣室や女性用トイレを設置していく —

問 消防団に在籍している市職員は、災害時に市の職務と消防団活動のどちらを優先するの

か。

答 通常の火災による消化活動の際は業務に支障がない範囲で消防団活動を行っているが、大規模地震の発生時には、災害対策本部の設置に伴い、災害時職員行動マニュアルに基づく職員の役割に従って行動することになる。

問 刈谷市の消防団には何人の女性団員が在籍しているのか。

答 平成25年に1名、今年2名の女性が新たに入団し、現在3名の女性団員が地域で活動している。

問 女性が消防団に入団することなどをどう認識し、入団しやす

くするために、どのような対応が必要と考えているのか。

答 消防団活動はこれまで男性が中心に活動していたが、男女ともに同じ活動を行うことが出来るように考えている。今後、消防団詰所の改築や大規模な改修を行う際には、更衣室や女性用トイレの設置を考えていく。

神谷 昌宏 議員

刈谷駅北地区再開発の早期実現を

— 提出された事業計画書を十分に精査していく —

問 事業の進捗状況は。

答 8月5日に事業の実施予定事業者から提出された事業計画書を承諾できるか審査している。

問 事業計画書の内容は。

答 事業概要、建築計画、権利関係、資金計画等が記載されている。

施設概要は、敷地面積約2,800㎡、延べ床面積約1万7,000㎡の地上22階で、店舗、事務所、住居及び公共施設等で構成された複合施設の計画である。

問 事業計画書の内容について、期間を定めた借地権を設定し、施設所有者が借地料を支払う「定期借地権方式」、施設の床取得については、土地や建物等の権利者が、従前資産から算定される権利金相当分と新設する施設の床の価値分を交換する「等価交換方式」での計画を想定している。

答 決定ではないが、所有権については、期間を定めた借地権を設定し、施設所有者が借地料を支払う「定期借地権方式」、施設の床取得については、土地や建物等の権利者が、従前資産から算定される権利金相当分と新設する施設の床の価値分を交換する「等価交換方式」での計画を想定している。

山本 シモ子 議員

憲法9条擁護、非核自治体宣言を

— 市民の皆様が安心して暮らせるよう努める —

問 71年前の「あの日」、8月6日広島、9日長崎に世界で初めて原子爆弾が投下された。垂れ下がった皮膚のまま水を求めてさまよい歩き、最期を迎えた人など、筆舌に尽くせない惨劇が起きた。このことを絵や写真で語る「原爆パネル展」の開催期間を拡大する考えはないか。

答 開催期間は、原爆が投下された8月6日から終戦の日である8月15日までが一番望ましいと考え、拡大する考えはない。

問 フローラルガーデンよさみは戦争利用された依佐美送信所の跡地であり、その昔8歳の少年が鉄塔に触れて感電死するという悲しい事故が起きた場所でもある。公園が平和発祥の地

となるよう平和公園として位置づけるとともに事故を語る「受難の像」を安置してはどうか。

答 平和公園として位置づけるとともに事故を語る「受難の像」を安置してはどうか。



原爆パネル展（毎年8月に開催）

する考えもない。

問 非核自治体宣言の予定は。

答 核廃絶を設立目的に掲げ

新海 真規 議員

市民の安心安全を第一に考え、感震ブレイカー設置に補助を

— 火災の抑止に効果的であるため、補助の必要性を研究していく —

問 災害時における他自治体との相互応援協定の締結状況は。

答 近隣では豊田市はじめ西三河8市1町。広域では大阪府和泉大津市、鹿児島県阿久根市など19市1町。また、長野県飯田市、茨城県結城市など3市1村と協定を締結している。

問 協定に基づき支援を行った実績はあるか。

答 平成22年の飯田市における豪雨被害の際に、給水車による補水活動を行っている。

問 市内あるいは近隣の企業・団体との支援体制整備は。

答 阪神淡路大震災では火災による被害が多かった。火災の主な原因は停電を解消するための通電であったと言われている。地震時に自動的に通電を遮断する感震ブレイカーの購入に

対して、補助を実施する考えは、必要性を引き続き研究していく。

編集後記

かけはし

◆木々の葉が色づき、秋が深まってきました。皆様はいかがお過ごしでしょうか。

◆最近政務活動費の不正支出など、議員のモラルが問われる報道が多くありました。

政務活動費については、各自自治体の条例等で経費の範囲や交付の方法が定められており、議員は適正な支出を徹底しなければなりません。税金を使っているという認識が欠けている議員がいることに憤りを感じています。このような中、刈谷市議会では、収支報告書や領収書をホー

ムページで公開しており、透明性の確保に努めております。政務（市の事務）に関する調査、具体的には、先進事例を研究するなど本市をよりよくするために使用しておりますので、一度ご覧いただければと思います。

◆9月定例会では、16人の議員が市政を質す一般質問を行いました。最近では、議会の傍聴に訪れる市民の方も増えてきたように思います。議員にとつて、この上ない刺激であり、市民の負託を受けているという気持ちを新たにすることが出来ます。一般質問を各議員が活発に行うことで、市民の声をより多く市政に届けられるよう議員一同、努力を続けてまいります。

◆市議会だよりでは、市民の方にわかりやすく市政をお伝えすることを目指しています。この市議会だよりを通じて、市政に興味関心を持ってもらえたらと、委員一同心から願っています。

Table with 2 columns: Item, Amount. Total: 225,000 Yen/Person.

政務活動費の支出状況をホームページで公開

（議会広報委員会）